

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

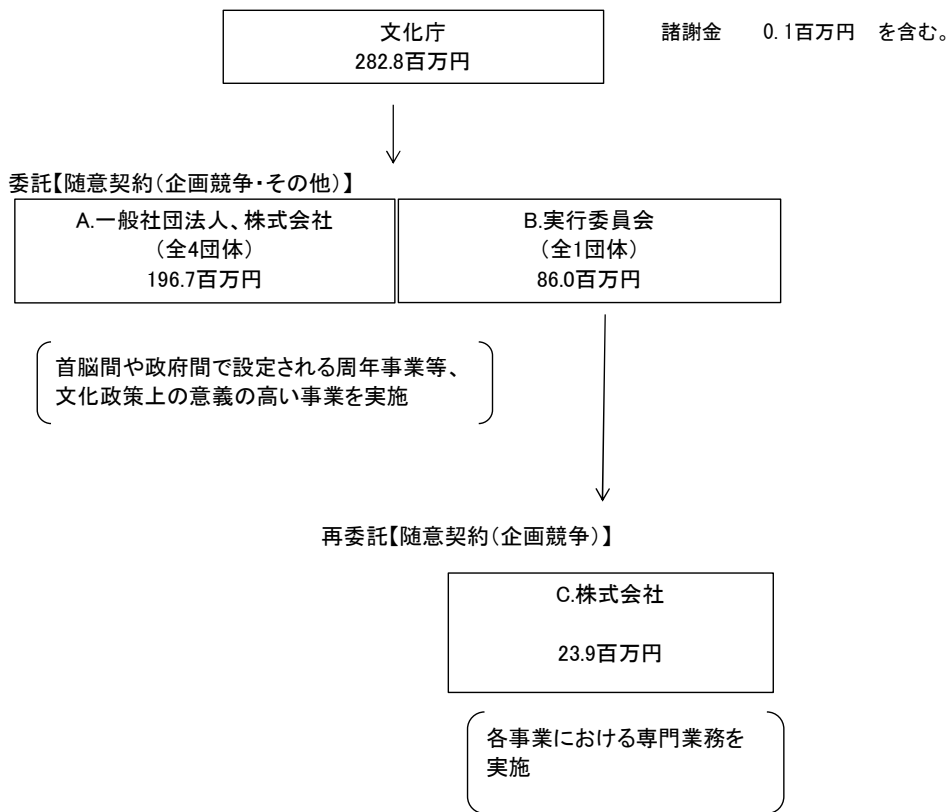
<b>事業名</b>	国際文化交流・協力推進事業			<b>担当部局庁</b>	文化庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	文化経済・国際課	文化経済・国際課長 板倉 寛				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	文化芸術基本法第15条			<b>関係する 計画、通知等</b>	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際的な要請や文化政策上の意義に基づく重要な国際文化交流・協力事業を実施することによって、諸外国との友好と相互理解を深める。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本と諸外国の首脳間や政府間で設定される周年事業等の機会において、文化政策上の重要性や国際貢献の意義等に基づき、国として対応が必要となるトップレベルの文化芸術発信事業や国際文化交流事業を行う。 具体的には、上記趣旨を踏まえ、国内外において、様々な分野の芸術公演、展覧会、国際会議等の各種事業を企画・実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	241.6	241.6	241.6	100.6	79.1			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	107.6	106.9	-	-			
		予備費等	▲107.6	▲106.9	-	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	134	242.3	348.5	100.6	79.1				
	執行率(%)	92%	40%	81%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	51%	40%	117%						
	<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
文化芸術振興委託費		99.4	77.9							
諸謝金		1	1							
委員等旅費		0.2	0.2							
計		100.6	79.1							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		公演・展示等を実施する事業者を対象に、事業実施に必要な経費について、委託事業として支援する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際文化交流・協力の係る事業の実施件数	各年度の当初見込みは過去5年間の事業実施件数の平均値	活動実績	件	9	4	6			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業実施件数			単位当たりコスト	百万円	13.8	24.4	47.1	12.4	
				計算式	百万円/件	124/9	97.7/4	282.7/6	99/8	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	本事業において実施した文化イベントの過去3年間の平均値の参加者数を得ること	本事業において実施した文化イベントの参加者数	成果実績	(約)人	76,853	3,008	29,469	-	-	
			目標値	人	206,928	192,414	146,936	36,000	-	
			達成度	%	37	1.6	6.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	参加者数の実績									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興		
	政策評価	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf</a>
				該当箇所	施策目標12-1-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
該当箇所					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は首脳間や政府間で設定される周年事業等において、文化政策上の意義や国際貢献の観点からの意義に基づき、事業を実施している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	諸外国等から日本国政府に対する要請等に基づいて実施される事業であるため、国が主体となって実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国等からの要望等を踏まえ実施しており、日本の文化芸術の発信や国際文化交流を促進する上で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国として対応が必要となるトップレベルの文化芸術発信事業や国際文化交流事業を行うという本事業の趣旨上、仕様通りの実施について高度な専門性を有するため、応札者が少数となる場合もある。当該年度に実施する事業計画を早期に策定し、公募期間・履行準備期間を十分確保する等や、一般競争入札で実施可能なものは実施するなどにより、一者応札の状況が改善されるように努めていく。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	有識者による会議において経費を査定した上で実施しており、受益者との負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施する事業に応じて、必要な支出費目に限定して実施しており、真に必要なものに限定している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各事業の内容が実施可能な団体等で、かつ効率的な資金支出が可能な受託者の選定に努めるほか、受託団体との定期的な連絡調整等により、事業実施に真に必要な費目の支出となっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出費目については、事業委託要項に定めるほか、受託者との定期的な連絡調整により、事業実施に真に必要な費目・使途に限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外への派遣や海外からの招へいを伴う事業について、新型コロナウイルスの影響により止め無く実施できなくなった事による。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業で実施する事業のうち、当庁を含めた複数の機関等の協力により実施する場合には、必要な費用分担を厳選して、予算の効率的な執行に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は、複数年度の平均値から目標値を設定しているものであるが、実施事業は各年度により様々なものがあり、事業内容によって来場者数が大きく異なる。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により一部事業が予定通り実施できなかったため、達成度は令和2年度に続いて低くなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業は公募を行った上で、有識者による会議において、事業目的達成に効果的であると判断されるものを選定し、経費を査定した上で実施しており、効果的かつコストを抑えた事業実施ができている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業が一部あったため、減となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	文化政策上の重要性や国際貢献の意義等に基づいて事業を実施するものであり、事業実施の必要性が高く、資金投入の合理性を確保している。また、国庫支出の在り方についても、他の機関等の協力を得て実施する場合は、効率的な執行となるよう協力機関等と情報共有をすとも、委託事業者に証ひょう関係書類の提出を求め、その内容の照合を行うことにより、適正性を担保している。			
	改善の方向性	引き続き、文化政策上の意義や国際貢献の観点からの意義に基づき、事業を効率的かつ効果的に実施するよう努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
国内外において、様々な分野の芸術講演、展覧会、国際会議等の各種事業を企画・実施するとのことだが、他の文化庁で行っている事業との関連性・協調性について説明する必要がある。 また、支出先の選定については、高度の専門性を有するため1者応札になるとのことであるが、具体的に分析を行い、今後の対策について一層の工夫が必要である。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
の事業部内改善	この事業は、外部有識者の指摘の通り、依然として一者応札となったものがあることから、入札説明会への参加の促進や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	令和3年度不用額を踏まえ、令和5年度概算要求については委託先の箇所数を6件から5件に減し、▲21百万円反映した。また、執行に際しては、入札説明会の実施や企業等への参加促進、さらにより多くの企業等が参画できるよう仕様の見直しに努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	409				
平成24年度	434				
平成25年度	398				
平成26年度	397				
平成27年度	394				
平成28年度	377				
平成29年度	385				
平成30年度	389				
令和元年度	文部科学省	-	0349		
令和2年度	文部科学省		0351		
令和3年度	2021	文科	20	0378	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人コンテンポラリー アートプラットフォーム			B.東アジア文化都市北九州実行委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	日本現代アート戦略的国際発信に係る業務	69.4	再委託費	専門業務の再委託	23.9
一般管理費	上記にかかる一般管理費	7.3	雑役務費	企画・運営業務、出演費等	19.7
人件費	上記にかかる人件費	3.3	旅費	出演者等旅費	4.7
			一般管理費	一般管理費	2.4
計		80	計		50.7
C.RKBミュージズ株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	企画・運営等	23.9			
計		23.9	計		0

